

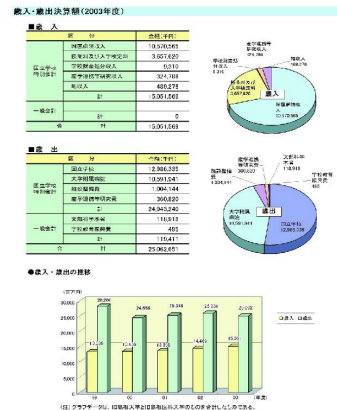
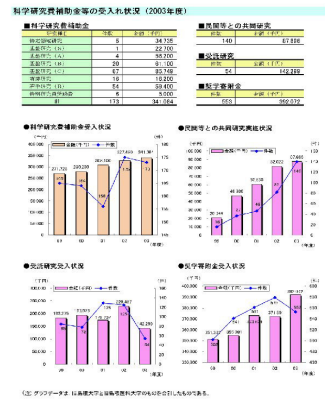
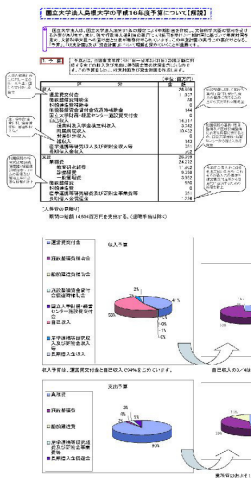
# 財政危機 どうなる島根大学

島根大学職員組合 高島育雄

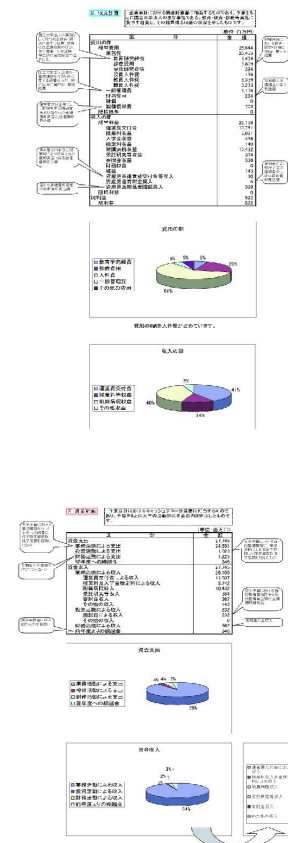
法人化による影響は地方大学ほど大きく、研究どころか教育にも支障が出ている。大学の収入は法人化前とほぼ同じであるにもかかわらず、個々の教員に配分される教育研究費は半以下になった。学内において法人化により良くなったと言える事はほとんど無く、不満が鬱積しつつある。



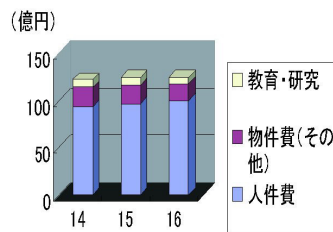
国立大学法人島根大学



## 研究費の削減



## 教育・研究基盤経費の減少



買えぬ実験器具

## 大学財政の危機！！

法人化された今年度、配分された教育研究基盤校費、いわゆる研究費が半減したことに驚かれた人は多いことと思います。「学術誌の契約を打ち切った」「自分の研究はもとより学生の教育に支障が出る」など、多くの法人化された国立大学、特に地方大学から聞こえてきます。「入ってくるお金は昨年並みだったのになぜ??」

理由1. 法人化により恒常的に必要な費用

雇用保険費用や会計士費用などの費用が別途必要となる。他大学の例から概算すると、4億円必要と思われ、これは例えば生物資源科学部に配分された研究費の10倍近くに達する。

理由2. 特別設備費と評価配分経費の増額

これまで入っていた施設関連費は16年度以降基本的には入ってこない。そのためか特別設備費の増額(1億2千万円弱)を行った。また、評価(競争的)配分経費の増額分(4千5百万円:生物資源で配分に使われる額より多い)を基礎的配分額になる教育・研究基盤経費から持っていた。この時点で教育・研究基盤校費を各学部に配分する額は14年度に比べて約17%減となっている。

生物資源科学部を例にとって見てみると、

部局配分額: 2.22億円(15年度に比べ約12%減)これから

本部振替額、部局中央経費、部局長裁量経費: 約1.8億円を差し引くと学科等配分額: 0.42億円となり、昨年に比べ約48%減になって半減している。さらに昨年度までは旅費が別枠だったのに対し今年度からは学科等配分額の中に入れているので、実質的には教員個人に配分される研究費はさらにそこから10万円ほど削減したことになり、学科により異なるが、教員一人あたりの配分額は20万円前後であったと考えられる。

このように法人化の目玉として歌われている評価的配分、政策的配分あるいは法人化そのものにかかる経費などが、すべて教育・研究の最前線である現場の犠牲の上に成り立っていることがわかる。しかも、この現象は小さな地方大学になればなるほど顕著になる。